

2013年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2013年1月27日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 新株 600 株を@1,000 円で発行し、払込金は申込期日までに当座預金口座に振り込まれた証拠金で充当した。その証拠金は、新株式申込証拠金勘定で処理してある。会社法に規定する最低限度額を資本金とする。なお、株式発行のための費用 5,000 円は現金で支払った。
- (2) 平成 x5 年 3 月 31 日、かねてより発行していた社債（額面金額 840,000 円）が満期日となったので、社債の利息と共に小切手を振り出して償還した。この社債は、平成 x1 年 4 月 1 日に発行したもので、発行価額は額面 100 円につき 98 円、償還期間 4 年、利率年 3%、利払日は 3 月末と 9 月末であり、償却原価法（定額法）を適用している。
- (3) 得意先から注文を受けていた商品 520,000 円を発送し、銀行で 220,000 円の荷為替を取り組み、割引料 1%を差し引かれて、手取金を当座預金に預け入れた。
- (4) 買掛金の支払いのために B 社に裏書譲渡していた約束手形 770,000 円が不渡りになり、B 社から償還請求の諸費用 16,000 円と共に支払いの請求を受けたため、小切手を振り出して支払った。その際、法定利息 2,000 円は現金で支払った。なお、手形を裏書譲渡したときに、保証債務の時価を額面の 1%と見積って計上しているの、それを取り崩す。
- (5) 備品（取得原価 400,000 円、減価償却累計額 360,000 円）を除却して貯蔵した。この備品の処分価額は 38,000 円と見積もられる。
- (6) かねてより売買目的で取得していた A 社株式 1,000 株のうち、400 株を@500 円で売却し、代金は月末に受け取ることにした。この株式は、当期中に 3 回（1 回目は 300 株@512 円、2 回目は 500 株@496 円、3 回目は 200 株@487 円）に分けて取得したものである。株式の払出単価は移動平均法で計算する。
- (7) 期末の決算において、期中の商品売買取引にかかわる消費税の納付額を計算し、これを確定した。当期は、税込み 714,000 円で商品を仕入れ、税込み 966,000 円で商品を販売しており、消費税率は 5%である。当社は、商品売買取引の記帳は三分法、消費税の記帳は税抜方式で処理している。
- (8) 期末の決算において、車両（取得原価 3,000,000 円、減価償却累計額 1,080,000 円、残存価額は取得原価の 10%）の減価償却を行う。償却方法は生産高比例法で、総走行可能距離は 200,000 km、当期の走行距離は 9,800 kmである。

## 問題 2

以下の資料をもとに、銀行勘定調整表を作成し、必要な仕訳を記入しなさい。なお、銀行勘定調整表では、加算項目には数字の前に「+」、減算項目には数字の前に「△」をつけること。

1. 帳簿残高 2,800 円                      銀行からの残高証明書残高 2,500 円
2. 差異は以下のとおりであった。
  - (ア) 取り立てに回していた約束手形 120 円が入金していたが、未記帳であった。
  - (イ) 小口現金の補てんに小切手 35 円を振り出したが、引き落としされていない。
  - (ウ) 買掛金の支払いとして振り出した小切手 135 円が未渡しとなっている。
  - (エ) 銀行預金に 350 円入金したが、翌日扱いとなった。
  - (オ) 自動引き落としの電気代 25 円が未記帳である。
  - (カ) 買掛金の支払いとして振り出した小切手 70 円が銀行に呈示されていなかった。
  - (キ) 入金予定の売掛金 285 円を入金済みとして処理していたが、振り込みがなかった。

### 問題 3

次の諸資料に基づいて、資料1の①から⑩に入る金額を答えなさい。決算は年1回（3月31日）とする。千円未満は四捨五入すること。なお、資料1の「？」の部分は各自で推定しなさい。

【資料1】期中取引高及び残高の一覧表（単位：千円）

勘定科目	期首残高	期中取引高		決算整理前 期末残高	決算整理後 期末残高
		借方	貸方		
現金預金	3,100	②	13,350	6,920	6,920
売掛金	①	?	7,100	?	?
売買目的有価証券	?	2,400	③	?	4,790
繰越商品	3,700	0	0	3,700	?
備品	?	0	0	?	?
買掛金	6,900	6,500	?	⑤	?
借入金	0	0	④	?	?
未払費用	0	0	0	0	56
貸倒引当金	140	0	0	140	?
減価償却累計額	3,870	0	0	3,870	⑥
資本金	13,000	0	0	13,000	13,000
繰越利益剰余金	1,890	0	0	1,890	?
売上	0	0	13,100	13,100	13,100
仕入	0	10,100	0	10,100	⑦
商品減耗損	0	0	0	0	?
商品評価損	0	0	0	0	⑧
給料	0	650	0	650	650
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	⑨
減価償却費	0	0	0	0	?
有価証券運用損益	0	30	0	30	⑩
支払利息	0	0	0	0	56
合計	?	45,550	45,550	?	?

【資料2】決算整理事項等

- (1) 売掛金の期首残高のうち 40 千円を貸倒れとして処理した上で、売掛金の期末残高に対して貸倒引当金を設定する（差額補充法）。当期末の引当率は 2.5% であり、前期末と同じである。
- (2) 期末商品の帳簿棚卸高は数量 55 個（原価@86 千円）、実地棚卸高は数量 50 個（時価@84 千円）であった。売上原価の計算は仕入勘定で行い、減耗損と評価損は売上原価の計算に含めないものとする。
- (3) 期末に保有している売買目的有価証券の評価益は 90 千円である。この評価益は、有価証券運用損益として計上する。

- (4) 備品の期首残高は、取得後 3 年を経過したものである。その減価償却は、取得時から継続して定額法（耐用年数 6 年、残存価額 10%）で行っており、間接法で記帳している。当期もその減価償却方針を継続する。
- (5) 借入金の期中取引高は、9 月 1 日に発生したものである。借入期間は 1 年で、利率は年 3%、利息の支払いは元本の返済時に一括で行うことになっている。

# 原価計算

## 問題 1

下記の資料をもとに、(1)月末仕掛品原価（①総額、②材料費の金額、③加工費の金額）、(2)完成品総合原価（①総額、②材料費の金額、③加工費の金額）、(3)完成品単位原価を求めなさい。当社では期首および期末の仕掛品原価を先入先出法によって把握している。また、材料は全量を工程の始点で投入している。なお、数値が割りきれない場合は小数点第3位を四捨五入しなさい。

### 【資料 1：生産データ】

	投入量	(進捗度)
月初仕掛品	4,800	(0.6)
当月投入	72,700	
合計	77,500	
月末仕掛品	5,500	(0.3)
当月完成	72,000	

### 【資料 2：原価データ】

	材料費	加工費
月初仕掛品	580,800 円	552,960 円
当月投入	9,014,800 円	13,729,380 円

## 問題 2

資料 1～3 をもとにして、下記の各問に答えなさい。差異分析を行うにあたって、借方差異の場合には数値の前に（-）、貸方差異の場合には数値の前に（+）と記載しなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第3位を四捨五入しなさい。

### 【資料 1：標準原価カード】

	標準価格	標準消費量	合計
直接材料費	600 円/kg	3kg	1,800 円
直接労務費	300 円/時間	2 時間	600 円
製造間接費	400 円/時間 (うち変動費率:220 円/時間)	2 時間	800 円
1 個あたり標準原価			3,200 円

\* 月間の固定費配賦額は 684,000 円である。

【資料 2 : 生産データ (括弧内は加工進捗度)】

月初仕掛品	300 個	(0.4)
当月投入	1,800 個	
合計	2,100 個	
月末仕掛品	400 個	(0.6)
完成品	1,700 個	

【資料 3 : 実際原価発生額】

直接材料費 : 3,253,040 円 (消費量 : 5,495kg)

直接労務費 : 1,122,400 円 (作業時間 : 3,680 時間)

製造間接費 : 1,550,000 円

\* 単価および賃率は各自計算すること。

問 1

直接材料費の(1)価格差異、(2)数量差異を求めなさい。

問 2

直接労務費について、(1)賃率差異、(2)時間差異を求めなさい。

問 3

製造間接費について、(1)予算差異、(2)変動費能率差異 (能率差異のうち変動費に関わる部分)、(3)固定費能率差異 (能率差異のうち固定費に関わる部分)、および(4)操業度差異を計算しなさい。

問題 3

当社では、次年度の状況を下記の資料のように予想している。そこで、資料をもとに各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

売上数量 : 5,700 個

売上単価 : 400 円

単位あたり変動製造原価 : 200 円

単位あたり変動販売費 : 20 円

固定費 : 738,720 円

- 問 1 予想営業利益を求めなさい。  
 問 2 損益分岐点の売上高を求めなさい。  
 問 3 損益分岐点比率(%)を求めなさい。  
 問 4 営業利益が売上高の 20%となる場合の売上高を求めなさい。  
 問 5 単位あたり変動製造原価を 12 円低減した場合の、安全余裕率を求めなさい。

#### 問題 4

当工場では、製造部門として切削部門と組立部門、補助部門として動力部門と修繕部門および工場事務部門を有しており、製造間接費について部門別計算を行っている。次の一連の資料をもとに各問に答えなさい。なお、単位はいずれも円として、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

##### 【資料 1：予算部門個別費】

	合計	切削	組立	動力	修繕	工場事務
変動費	3,780,000	1,500,000	1,200,000	900,000	180,000	0
固定費	4,055,000	1,180,000	1,680,000	440,000	400,000	355,000

##### 【資料 2：予算部門共通費（固定費）】

建物減価償却費	800,000
福利施設負担額	1,000,000

##### 【資料 3：各部門におけるその他のデータ】

	合計	切削	組立	動力	修繕	工場事務
予定動力供給量（千 kwh）	200	126	54	0	20	0
実際動力供給量（千 kwh）	170	115	45	0	10	0
予定修繕時間（時間）	500	180	270	50	0	0
実際修繕時間（時間）	420	150	240	30	0	0
基準直接作業時間（時間）	4,000	2,000	2,000	—	—	—
実際直接作業時間（時間）	3,300	1,600	1,700	—	—	—
部門面積（㎡）	5,000	2,000	2,000	500	250	250
従業員数（人）	50	15	15	10	5	5

#### 問 1

部門共通費（固定費）の配賦後における①切削部門、②組立部門、③動力部門、④修繕部門、⑤工場事務部門の予算固定費をそれぞれ計算しなさい。なお、部門共通費は、各部門でも固定費として取り扱うこととする。



問 2

上記問 1 の計算結果をもとに、相互配賦法（一次配賦のみを相互配賦し二次配賦は直接配賦する、いわゆる「簡便法」）を用いた場合での、補助部門費配賦後の①切削部門の予算固定費、②組立部門の予算固定費を計算しなさい。なお、一次配賦に当たって、自部門への用役提供は考慮しない。

問 3

上記問 1 の計算結果をもとに、直接配賦法を用いた場合での、補助部門費配賦後における切削部門の①予算変動費と②予算固定費、および組立部門の③予算変動費と④予算固定費を計算しなさい。

問 4

上記問 3 の計算結果をもとに、①切削部門費の予定配賦率と②組立部門費の予定配賦率を計算しなさい。なお、配賦基準は、両部門とも直接作業時間を利用すること。

問 5

上記問 4 の計算結果をもとに、①切削部門費の予定配賦額と②組立部門費の予定配賦額を計算しなさい。なお、配賦基準は、両部門とも直接作業時間を利用すること。

問 6

実際の切削部門費が 4,012,500 円、実際の組立部門費が 3,956,500 円だったとする。この場合、上記問 5 の計算結果をもとに、切削部門で把握される①原価差異の総額、②予算差異、③操業度差異、および、組立部門で把握される④原価差異の総額、⑤予算差異、⑥操業度差異を求めなさい。なお、差異分析は固定予算を利用し、貸方差異の場合には（+）、借方差異の場合には（-）の符号を付けること。

問 7

差異分析において、固定予算を利用することの問題点を簡潔に述べなさい。

# 会計学

## 問題 1

次の文章を基礎に後の問いに答えなさい。

[ あ ]基準は、[ い ]の取得に際して会計帳簿に記録された実際購入原価又は実際[ う ]を基礎とし、これに各種の[ え ]方法を適用することによって、期間中の払出[ い ]原価を算定するとともに期末[ い ]原価を算定し、[ お ]をもって期末[ い ]の評価額とする評価基準である。

適正な期間損益の算定にとっては、一般に、購入又は生産した[ い ]の[ あ ]を一期間の[ か ]に合理的に対応させることが必要である。[ か ]に対応する[ い ]原価を確定するためには、[ い ]の取得(購入又は生産)に要した現金支出額又はその等価額すなわち[ あ ]を分類、集計し、これを払い出された[ い ]と未払出しの[ い ]とに配分する手続をとり、販売のために払い出された[ い ]への配分額を把握しなければならない。この原価額をもって[ か ]に対応する[ き ]とし、未販売の[ い ]に配分された支出額はこれを将来の期間の[ き ]として繰り越すのである。このような資産原価の期間配分手続をささえる根本思考を[ く ]の原則と称する。[ く ]の原則にしたがい、[ い ]の取得に要した支出額が当期の[ き ]たる部分と将来の期間の[ き ]となる部分とに配分され、後者が決算[ け ]に[ い ]として記載されるのである。

[ い ]は、このように、[ こ ]の結果を表現したものにほかならない。

## 問 1

上記文章の空欄[ あ ]から[ こ ]にあてはまる語句を以下の語群より選択し、記号(アからソ)で答えなさい。

ア：製造原価	イ：貸借対照表	ウ：発生収益	エ：実現収益
オ：支出	カ：取得原価	キ：原価配分	ク：費用配分
ケ：収益	コ：費用	サ：棚卸資産	シ：固定資産
ス：繰延資産	セ：前者	ソ：後者	

## 問 2

上記文章中の[ く ]の原則が適用される[ い ]以外の資産への適用例を説明せよ。

## 問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

製品開発におけるコストマネジメント手法である原価〔①〕とは、コストが発生する〔②〕段階で管理を行い、VEなどの手法を活用しながら、〔①〕や設計および開発といった段階で原価を〔③〕活動を意味している。

原価〔①〕の特徴のひとつは、〔④〕原価の決定方法である。従来の製品開発では、発生したコストを〔⑤〕と合計することによって〔⑥〕を決定する場合が多い。ところが原価〔①〕では、〔⑤〕と〔⑥〕は〔⑦〕で決定される一方で、原価は企業で管理可能であることに注目して、〔⑥〕から〔⑤〕を差し引いて原価を決定するという控除法が採用されるのである。

原価を〔③〕ための中心的な手法が、当初は主に〔⑧〕のコストを管理するために適用されていたVEである。VEでは〔⑨〕について、〔⑩〕をコストで除した結果として表現される。すなわち、〔⑨〕を上げるためには、同等のコストで〔⑩〕の向上をはかる、あるいは同等の〔⑩〕に対してコストを下げるという観点からの検討が行われるのである。

### 問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

#### 語群

ア： 利益	イ： 維持する	ウ： 源流	エ： 実際	オ： 企画
カ： 目標	キ： 品質	ク： 資材	ケ： 価値	コ： 売価
サ： 市場	シ： 作り込む	ス： 回収	セ： 内部	ソ： 機能

### 問 2

問題文の手法による逆機能を3つ以上答えなさい。

### 問題 3

次の監査リスク・アプローチに関する文章に基づき下記の間にご答えなさい。

リスク・アプローチに基づく監査は、重要な〔あ〕が生じる可能性が〔い〕い事項について、重点的に監査の人員や時間を充てることにより、監査を〔う〕かつ効率的なものとするができることから、国際的な監査基準においても採用されている。

監査リスク・アプローチでは、監査リスクを構成するリスクとして、特定の〔え〕が本来有する〔お〕、〔あ〕を企業の〔か〕によって防止または発見できない〔き〕、監査手続を実施してもなお〔あ〕を見逃してしまう〔く〕という3つのリスク要素を定義している。特にこの監査リスクは、監査人が、財務諸表の重要な〔あ〕を看過して誤った〔け〕を形成する可能性をいい、〔こ〕水準に抑えることが監査人には期待される。

### 問 1

上記文章の空欄〔あ〕～〔こ〕に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号（ア～ホの何れか）で答えなさい。

(ア) 不正	(イ) 粉飾	(ウ) 虚偽の表示	(エ) 高
(オ) 低	(カ) それ程でもな	(キ) 有効	(ク) 効果的
(ケ) 経済的	(コ) 財務諸表	(サ) 財務諸表項目	(シ) 損益計算書
(ス) 貸借対照表	(セ) 内部統制	(リ) 固有リスク	(タ) 発見リスク
(チ) 結合リスク	(ツ) 統制リスク	(テ) 内部牽制	(ト) 内部監査
(ナ) 意見	(ニ) 判断	(ヌ) 見解	(ネ) 合理的に高い
(ノ) 合理的に望ましい	(ハ) 合理的に低い	(ヒ) 誤謬	(フ) 決算書
(ヘ) 有価証券報告書	(ホ) 法律的		

### 問 2

上記文章において、監査人が発見すべき重要な〔あ〕について、なぜ重要なものの発見が必要とされるのかを説明しなさい。